

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成24年4月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成24年1月調査		平成24年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (19)	良い	16	26	17	1	28	11
		さほど良くない	74	53	83	9	67	-16
		悪い	11	21	0	-11	6	6
		業況判断DI	5	5	17	12	22	5
B群	41 (38)	良い	18	11	15	-3	20	5
		さほど良くない	68	58	66	-2	61	-5
		悪い	13	32	20	7	20	0
		業況判断DI	5	-21	-5	-10	0	5
合計	59 (57)	良い	18	16	15	-3	22	7
		さほど良くない	70	56	71	1	63	-8
		悪い	12	28	14	2	15	1
		業況判断DI	6	-12	1	-5	7	6

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

6. 社数欄は平成24年4月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成24年1月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成24年1月調査		平成24年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (19)	増加	26	26	28	2	33	5
		ほぼ同じ	68	58	56	-12	61	5
		減少	5	16	17	12	6	-11
		取引先数判断DI	21	10	11	-10	27	16
B群	41 (38)	増加	18	16	15	-3	15	0
		ほぼ同じ	66	53	73	7	59	-14
		減少	16	32	12	-4	27	15
		取引先数判断DI	2	-16	3	1	-12	-15
合計	59 (57)	増加	21	19	19	-2	20	1
		ほぼ同じ	67	54	68	1	59	-9
		減少	12	26	14	2	20	6
		取引先数判断DI	9	-7	5	-4	0	-5

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

## (3) 雇用人員判断

## 1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成24年1月調査		平成24年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (19)	不足	79	74	72	-7	67	-5
		適正	16	11	22	6	28	6
		過剰	5	16	6	1	6	0
		スタッフ社員判断DI	74	58	66	-8	61	-5
B群	41 (38)	不足	71	63	63	-8	59	-4
		適正	24	32	37	13	32	-5
		過剰	5	5	0	-5	10	10
		スタッフ社員判断DI	66	58	63	-3	49	-14
合計	59 (57)	不足	74	67	66	-8	61	-5
		適正	21	25	32	11	31	-1
		過剰	5	9	2	-3	8	6
		スタッフ社員判断DI	69	58	64	-5	53	-11

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

## 2) プロバ社員

規模	社数	区分	平成24年1月調査		平成24年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (19)	不足	26	21	17	-9	22	5
		適正	58	68	72	14	67	-5
		過剰	16	11	11	-5	11	0
		プロバ社員判断DI	10	10	6	-4	11	5
B群	41 (38)	不足	21	21	17	-4	24	7
		適正	74	61	71	-3	61	-10
		過剰	5	18	12	7	15	3
		プロバ社員判断DI	16	3	5	-11	9	4
合計	59 (57)	不足	23	21	17	-6	24	7
		適正	68	63	71	3	63	-8
		過剰	9	16	12	3	14	2
		プロバ社員判断DI	14	5	5	-9	10	5

(注) プロバ社員は、経費が販管費扱いの全労働者。

## 2. 四半期項目

## (1) 売上げ額

## 1) 平成24年1～3月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成24年1～3月期の 対前年同期増減率(%)
A群	17	▲0.2%
B群	40	5.3%
合計	57	0.8%

## 2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	17	40	57
20%～	17.6	20	19.3
10%～19%	23.5	15	17.5
0%～9%	17.6	17.5	17.5
▲9%～▲0%	23.5	20	21.1
▲19%～▲10%	5.9	17.5	14
～▲20%	11.8	10	10.5
計	100.0	100.0	100.0

## (2) 雇用人員

平成24年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	51,822	93.9%	16,499	93.9%	68,321	93.9%
派遣社員数	29,764	53.9%	12,565	71.5%	42,329	58.2%
請負等社員数	22,058	40.0%	3,934	22.4%	25,992	35.7%
プロバ社員数	3,390	6.1%	1,079	6.1%	4,469	6.1%
総労働者数	55,212	100.0%	17,578	100.0%	72,790	100.0%
内、外国人労働者数	2,441	4.4%	2,206	12.5%	4,647	6.4%

## 3. 有料職業紹介サービス事業の動向について

有料職業紹介事業の平成24年1～3月期の売上げ額の概ね3年前の同時期に比べた変化の状況

回答区分	構成比(%)
1. 意識的な戦略を打った結果、売上げ額が大きく伸びている。	5.2
2. 意識的な戦略を打ってきたが、売上げ額の伸びは少ない。	25.9
3. 意識的な戦略を特に打っていないが、売上げ額が伸びている。	13.8
4. 意識的な戦略も打っていないし、売上げ額も伸びていない。	44.8
5. そもそも以前より事業そのものに消極的であり売上げ額もあまりない。又は免許がない。	10.3
計	100.0

## 4. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年1月から3月までの期間における被災地域での会員企業の新規雇用の状況

被災地域で新規に労働者を雇用した 会員企業数(社)	会員企業によって被災地域で新 規に雇用された延べ労働者数 (人)
22社	2,611人

(注)被災地域は、青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県をいう。

## 製造請負・派遣事業動向調査(平成24年4月度) 結果について

### 【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成24年4月1日現在の状況について、4月1日～23日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(86社)を対象とした(回答企業数59社、回答率68.6%)。
- ④ **結果表** 別紙

### 【結果の概要】

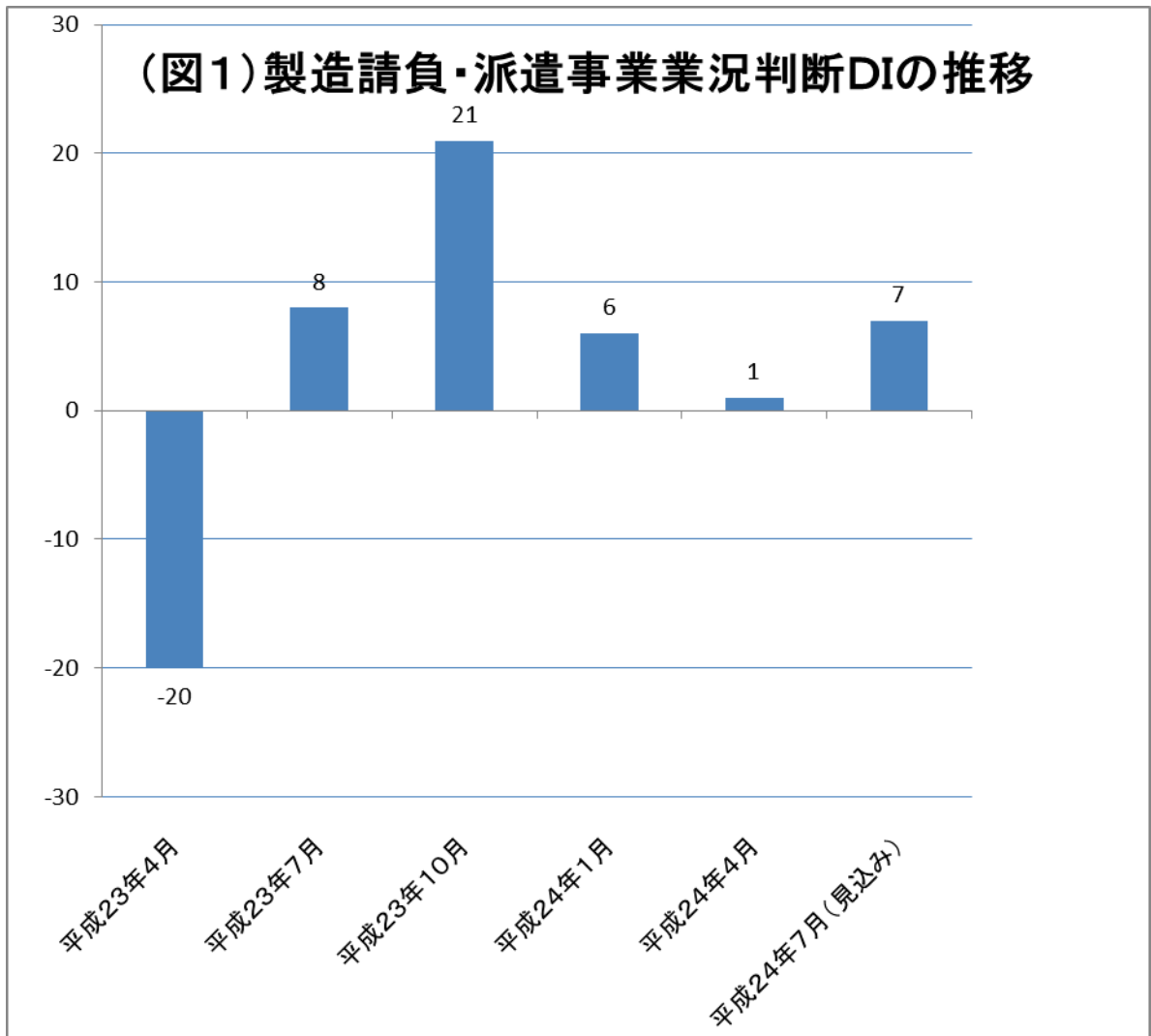
#### 1. 判断項目

##### (1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成24年4月の業況判断D I (「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス1で平成24年1月調査の同D I (プラス6)を5ポイント下回った。

3ヵ月後の先行き業況予測判断D Iは、プラス7と業況判断は改善の見通しとなっている。

昨年4月以降の業況判断D Iの推移をみると、東日本大震災直後の大幅なマイナスから次第に改善し、昨年10月にピークとなった後、今年1月には低下に転じたものの、先行きは改善の見通しとなっている(図1)。



## (2) 取引先数判断

平成24年4月の取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス5で1月調査の同DI（プラス9）を4ポイント下回った。

3ヵ月後の先行きは、横這いの見込みとなっている。

## (3) 雇用人員判断

○ スタッフ社員については、平成24年4月のスタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス6

4と1月調査（プラス69）を5ポイント下回った。

3か月後の先行きは、プラス53と現況に比し鈍化が見込まれている。

○ プロパ社員については、平成24年4月のプロパ社員判断D Iはプラス5と1月調査（プラス14）を9ポイント下回った。

3か月後の先行きについては、プロパ社員予測判断D Iはプラス10となっている。

## 2. 四半期項目

### (1) 売上げ額

平成24年1～3月期の会員企業57社の売上げ額は、前年同期に比べ0.8%増であった。同売上げ額の対前年増減率の分布には、かなりのバラツキがみられる。

### (2) 雇用人員

平成24年3月末現在の会員企業58社の雇用人員数は72,790人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が68,321人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が42,329人（全体の58%）、請負社員が25,992人（同36%）となっている。プロパ社員は4,469人、外国人労働者は4,647人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

## 3. 有料職業紹介サービス事業の動向について

平成24年1～3月期の有料職業紹介事業の売上げ額が概ね3年前の同時期に比べ、どのような変化があったかを聞いたところ、「意識的な戦略も打っていないし、売上げ額も伸びていない。」が44.8%と半数近くを占めている。次いで「意識的な戦略を打ってきたが、売上げ額の伸びは少ない。」が25.9%、「意識的な戦略を特に打っていないが、売上げ額が伸びている。」が13.8%、「意識的な戦略を売った結果、売上げ額が大きく伸びている。」が5.2%となっている。

## 4. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年1月から3月までの期間に、東日本大震災被災地域（青森、岩手、

宮城、福島及び茨城の5県)において新規に労働者(スタッフ社員、プロパ社員を問わない)を雇い入れた会員企業は22社で、この間、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ2,611人であった。

大震災発生(平成23年3月11日)以後現在(平成24年3月31日)までの期間を通算した被災地域での会員企業の新規雇用労働者数は延べ8,292人となっている。

(以上)